

地域経済に関する情報発信

地域経済の現況

千葉 雄 二

事業概要

本調査は、鳥取県企画部統計課の「鳥取県企業経営者見通し」、「鳥取県の経済動向」の作成に協力した際に分析した国内外および県内経済の動向を集約したものである。本調査は2013年1月作成だが年間複数回実施している。

1. 景気の現況に影響を及ぼす諸要因

2013年1月時点の国内景気は短期では在庫、為替レートが、中期では世界景気、輸出動向が影響し、政府の経済政策は短期、中長期両面の効果が予想される。これらが鳥取固有の特性を含め、生産、雇用などに影響する。

2. 国内景気の現状

2.1. 世界経済と輸出

日本の実質国内総生産と個人消費は、EUを上回り世界経済の中では相対的に高い。一方で、実質輸出は横ばいであり、米国やEUに比べ、日本の輸出不振が際立つ。

日本経済はこれまで輸出の増加による設備投資増大、雇用・賃金への波及を通じて本格的な景気回復に至るケースが多かった。その輸出は、数量ベースでは世界景気、採算は為替レートに左右されてきた。世界経済は、金融危機の恐れからはやや遠ざかったが、本格回復には至っていない。一方で、2008年以降続いた円高は、製造業の海外移転を促し、輸出数量の減少、収益低下をもたらしたといえる。

2.2. 在庫循環と国内景気

国内景気は、本格回復の道筋が見えない中で小幅な景気変動を繰り返してきた。直近では昨年後半から出荷減少による在庫積み上がりから生産調整に入っていた。年末から在庫がピークアウトした感があり、生産の減少に歯止めがかかりつつあるといえる。

なお、在庫の適正水準は、震災前後で変わり上方にシフトした。そのなかで電子・デバイスはその歴史的な水準は高いが、震災後の在庫水準から判断すれば、在庫率は適正水準に近く生産下押し効果は弱まるとみられる。

2.3. 鳥取県の現況

県内の主要製造業である電機産業の生産は一年前に比べ、電気機械は半減、電子関連は60%まで縮小したが、当面の事業所再編は一段落しつつあり、下げ止まったとみられる。消費は、全国との支出構造の差があり明確ではないが、なお底堅い。当面経済政策、為替レートと地域特性の相互的影響を注視する必要がある。

2.4. 為替レートの影響

2.4.1. 製造業への影響

円高は、採算を通じた国内生産拠点の統廃合によって製造業の就業者数に影響する。過去数年の円高によって国内、鳥取県とも生産拠点の海外への移転、統合によって製造業就業者を減らしてきた。さらに生産拠点の海外移転は、実質輸出（数量）の停滞、貿易収支の悪化と海外からの所得の増加の要因の一つとなっている。円高の反転はこうした製造業の海外移転や製造業就業者の減少を緩和する可能性があるが、円安が一時的で円高にもとれば、一段と海外移転の流れが加速する恐れがある。2008年にいったん円安になったのち円高に戻った際、海外移転はむしろ加速した。

2.4.2. 消費への影響

円安は、輸入物価の上昇を通じて、海外原材料を使用する食品・生活必需品、ガソリン・灯油、電力・ガスなどの値上げをもたらし、実質消費支出にマイナスを及ぼす恐れがある。個人消費比率が高く、車を多用する地域に少なからず影響が出る。

2.5. 経済政策の効果

2.5.1. 公共工事予算の増加

公共投資関連の増大は、復興に取り組んでいる東北の需給をタイト化し、人員、資材などの建設物価を上昇させる恐れがある。また、現状の景気停滞の主因である輸出産業の底上げには効果はない。

長期の補修事業への取り組みなど、地域建設事業者が長期間安定的に事業に取り組める体制を形成することが求められる。一過性の対策は産業・人員の適正配置を混乱させる。

2.5.2. 物価目標

鳥取県のように高齢者が多く、消費ウエイトの高い地域にとって必ずしもプラス材料だけではない。また、デフレの原因の一つに電子・電機産業の価格低下があり、食品・日用品など基礎的な生活用品等への影響がある程度生じることも考えられる。

2.6. 消費動向

鳥取県は、百貨店、スーパーでの購買額（人口当たり）は、47都道府県平均に比べ低い、自動車購入台数は逆に高い。高額な耐久消費財の販売はやや上向いている。一方で、衣類・食品への支出は、他県を下回っている。円安や物価上昇は実質消費に限れば下押しすることが予想される。

2.7. 投資動向

建設、特に土木は比較的堅調に推移し実質、名目それぞれでの伸長が予想される。機械類への投資は、海外シフトの流れが弱まれば国内での生産性向上のための投資も期待できる。

3. 当面の景気

公共投資の拡大、円安による製造業の海外シフトの緩和、輸出産業の収益好転によって景況感は上向くと期待される。現状の円安を前提とすれば、国内、鳥取県とも明るさが見える。これを確実な景気回復につなぐためには、為替の安定と雇用の増大、賃金上昇が条件となる。